

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業） 事業計画（変更計画）書

平成 25 年 6 月 28 日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	一般社団法人 Bridge for Fukushima		
	住所	福島市方木田赤沢 11-1		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称		担当者名	
	住所		電話番号	

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
	住所		電話番号	

2 事業概要

事業名	NPOと民間企業による地域復興マッチングのプラットフォーム構築事業
総事業費	7,671,000円（うち希望補助金 6,390,000円）
事業の実施期間	平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

地域における 課題と事業の 目的	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p>【地域の課題】</p> <p>◇今般の震災においては、NPO等の市民団体が公共サービスの提供者として大きな役割を果たし地域住民からの認知度が高まったものの、南相馬市、相馬市で活動しているNPO等は震災後に設立した団体が多く、今後</p>
------------------------	---

運営基盤を更に強化する必要があるとともに、様々な運営課題を抱えています。

◇首都圏の民間企業も CSR の一環として、ないしは事業の一環として NPO 等の支援事業に関わりたいと希望しているものの（経団連ワンパーセントクラブの資料によると、78%の加盟企業が被災地での支援活動に興味を持っていると答えています）、現地でのコーディネーション機能のせい弱さ及び NPO 等の情報発信不足から具体的に連携しているケースは極めて少なくなっています。

◇一方で Bridge for Fukushima では、この 2 年間で様々な民間企業との連携事業を自ら行ってきたと共に、民間企業と NPO 等のマッチングを行ってきました。【別紙 1】企業との連携事例をご参照ください。

◇これら民間企業と連携して事業を行う事で、地域住民にとってはインドアパークの利用、支援物資の提供、住民間のネットワークの構築などが可能になり、また被災地域にはボランティアとしてのマンパワーの増加、ツアー客の受け入れによる地域経済の活性化などの効果を受けています。しかしながら、民間企業と NPO とのマッチングは 1 対 1 で行われるのが通常で調整に時間がかかるとともに、NPO と企業の文化の違いやシーズのシーズの違いから連携をする難しさがあり、更にはそれらをコーディネートする人材の不足からなかなか進んでいないのが現状です。

◇他方民間企業と地域の連携を促す手法として、宮城復興局が地元の水産加工業社と民間企業のマッチングの場として「結の場」を行いあらたな連携が生まれています。具体的には、復興局と現地の商工会が、マッチングの場を提供し、事前に現地企業のニーズ（課題）を深掘すると同時に首都圏の民間企業側の支援可能なメニュー（シーズ）を聞き取り、お互いにとってメリットのある点を洗い出したうえでマッチングのためのイベントを実施。その後案件形成を共同で行い、そのフォローアップを行うものです。昨年秋から事業が開始し、約半年で既に 10 件以上のマッチングの事業が開始しています。

◇本事業では既に確立された「結の場」の手法を引用し、「避難者支援」「子供支援」等の分野で活動している NPO とそれらの活動に支援をしたい民間企業のマッチングの場を提供し、具体的な案件形成を行うとともに、ネットワークを構築します。またこれらの運営を通じての研修、及び運営ノウハウを当団体で蓄積することで当団体職員（コーディネーター）の人材育成をはかります。

【事業の目的】

■地域住民及び被災地域が抱えている課題を、NPO を通じて解決され質の良いサービスが提供される。

■民間企業等の経営資源を具体的かつ効果的に NPO に提供される、プラットフォームを構築する。

	<p>■Bridge for Fukushima のマッチングにおけるノウハウが構築され、職員の人材育成が図られる。</p> <p>【別紙2】事業イメージをご参照ください</p>
事業の目標	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <p>■2回のマッチングを実施し20のNPOと30の民間企業が参加し、ネットワークが形成される。</p> <p>■10件の具体的なマッチング事例が形成され、受益者となる被災地の地域住民に向けた活動がNPOと民間企業で運営される。</p>
事業内容	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <p>【事業内容/実施期間/実施場所等】</p> <p>本件は、東日本大震災の影響を受けた、主に南相馬市/相馬市の被災者そして地域を対象として、被災地域が抱えている課題を解決するため、大手企業等の経営資源を被災地域のNPOと具体的かつ効果的につなぐ場を提供し、NPOの運営基盤の強化をするとともに民間企業からの継続的な支援の枠組みを構築する事業です。</p> <p>具体的な進め方としては、1)事前準備、2)ワークショップの開催、3)検討・調整、4)アウトプット、5)フォローアップの5つの過程に分かれて活動を行い、その活動内容や実施期間については以下の通りです。</p> <p>1) 事前準備</p> <p>① NPOの選定： 7～8月に福島県内のNPOを対象に選定を行う。選定においては、最終受益者となる被災者が主体となった事業をおこなっているか、ソーシャルインパクト、会計の透明性、などを選定基準として用います。ソーシャルインパクトやNPOの選定基準については慶応大学伊藤先生から研修を受けます。</p> <p>② NPOの運営課題の深堀： 8～9月に①で選定された団体を訪問し、運営課題の深堀を行います。深堀を行ったうえで、企業との連携をすることで解決される解決策の仮説を見出します。 ②～⑧の過程においては宮城復興局の企業連携担当者からのノウハウ提供を受けながら実施します。</p> <p>③ NPOの運営課題を企業へ照会： 9～10月に主に首都圏の企業等にNPOの運営課題について支援の可能性を照会します。</p> <p>④ 民間企業登録候補のとりまとめ： 10月に主に首都圏の企業から登録候補を取りまとめます。</p> <p>2) ワークショップ</p> <p>⑤ 結の場の実施： 11月に1回南相馬市で、12月に1回福島市で、運営課題を持つNPO（各10団体）と支援の可能性を感じている企業（各20企業）の話し合いの場を持ちます。 また、ワークショップの前には被災地の課題をより理解するため現地の視察ツアーも合わせて行います。</p> <p>3) 検討・調整</p> <p>⑥ 民間企業による支援提案： 12～1月⑤の結果を受けて、企業から支援の提案を受けます。支援提案においては、公共性、公平性を考慮するのはもちろん、支援によつ</p>

	<p>て受益するターゲット、受益者の数について考慮します。</p> <p>4) アウトプット</p> <p>⑦ マッチング： 12～1月に⑥の支援提案を受け、各 NPO に提案しマッチングを行います。</p> <p>5) フォローアップ</p> <p>⑧ 解題解決に向けた活動フォローアップ： 1～3月に、マッチングした事業のフォローアップ及びモニタリングを行います。</p> <p>※事業フォローに関しては【別紙3】をご参照ください</p>
見込まれる成果	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <p>【直接的な効果】</p> <p>結の場に参加しマッチングすることで、NPO 側にとっては支援ニーズ(NPO の運営体制の強化、事業拡大、サービスの向上、情報発信・集約、ファンドレイズ、販促等)を民間企業の企業内資源(ヒト・モノ・情報・ノウハウ)から継続的に支援を受けることが可能となり、支援団体の運営力強化に寄与します。</p> <p>また民間企業側にとっては、企業の理念にあった復興支援や人材育成の場を効率的・効果的に探すことができるとともに、ふくしまに CSR 活動の拠点が出来ることによって企業価値や社員の社会性を高めることができます。</p> <p>更に Bridge for Fukushima としては、マッチングや評価・ソーシャルインパクトの分野で活動していた行政・大学等からノウハウ提供、研修などの支援を受け、知識と経験の蓄積が出来ることで組織強化の要である人材育成が行われます。また今までにない規模でマッチングを行う事により団体のネットワークがさらに広がることも期待しています。</p> <p>【波及効果】</p> <p>NPO の運営課題が解決し、NPO の活動がスムーズに行えるようになることで、各 NPO の支援対象者である被災者がより質のいいサービスを長期にわたり受けることが出来ると考えます。</p> <p>また、これらのマッチングに参加する NPO 等も、外部団体と接することから事業内容の自己評価を更に厳しく行う事で、NPO の運営力の向上につながります。</p> <p>またこれらのプラットフォームが存在することで、民間企業から福島県内の NPO 等に支援する支援の輪が広がり、最終的には福島復興を加速させるとともに、長期的に支援を支える仕組みづくりが構築されます。</p>
	<p>2. 取組実施主体の運営力強化の観点</p> <p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。</p> <p>結の場を開発し運営について経験を有する宮城復興局から協力をいただき、企業とのマッチング事業運営にあたるノウハウの提供、運営のアドバイスを受ける事で、企業とのマッチング事業の知識と経験を当団体内に蓄積し運営力強化を図ります。</p> <p>また、マッチングを行ううえで重要となる各団体の情報についての整理及びファシリテーションの技術は、協力関係にある日本総研や首都圏の NPO からノウハウの提供を受ける予定です。</p> <p>更には、NPO の選定時及びマッチング後の事業モニタリングを行う上で、外部講師を招へいし研修を実施。当団体の職員全員が事業モニタリングを行える体制を構築する。尚研修の講師としては NPO の事業モニタリング及びソーシャルインパクトの第一人者である、慶応義塾大学伊藤健先生の招へいを予定しています。</p>

事業 スケジュール	いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。 【別紙4】事業スケジュールをご参照ください
事業実施体制	事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。 【事業の実施責任者】 役割：統括として事業全体の運営に関わる 担当者名：伴場賢一 主な経歴としては、銀行員を経て国際協力 NGO や国際機関で 10 年以上途上国の内戦後の復興事業や開発援助活動に関わり、震災後は当団体の代表理事として震災直後から活動を行っています。また JICA（国際協力機構）の研修生として、イギリスの大学院で社会政策/NGO マネジメントの修士課程を学んでいます。 【プログラム・オフィサー①】 役割：福島県の NPO との調整を担当/責任者の補助 担当者名：小沼亮 【プログラム・オフィサー②】 役割：民間企業との連携を担当 担当者名：加藤裕介 【プログラム・オフィサー③】 役割：結の場の運営/事業の会計を担当 担当者名：佐藤真平
事業終了後の 展開	事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。 事業終了後もマッチング先とのフォローアップが必要になることから、民間企業から協賛金をいただき本事業中に構築したモニタリングの体制に基づき継続的にフォローアップを実施します。 更には HP 等で連携事例を紹介し、参加していない NPO や企業の連携の参考とるように情報提供を行います。
事業の先進性・ 普及性	どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。 「結の場」は宮城県で地元企業と民間企業のマッチングとして水産加工業を対象にして行われてきたが、NPO と民間企業のマッチングとして行われるのは本件が初めての試みであり、先進性は非常に高いです。 今年度本事業での取り組みが行われれば、来年度以降は地域を超え、いわきや県中、会津の NPO と民間企業の連携構築、そして分野を広げて復興住宅、高齢者、医療保健、障がい者等で普及していくことが可能です。 更には、NPO と民間企業だけではなく、行政や社会福祉協議会、農協、林業組合などを含めた「協働」のためのプラットフォームとして普及することを前提に考えています。 最終的にはこのプラットフォームが、福島県発の NPO と企業の連携のためのモデルケースとして全国に普及されることを期待しています。
特記事項	特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。 ノウハウの提供を受ける宮城復興局、モニタリング及びソーシャルインパクトの研修を行う慶応義塾大学伊藤健先生からはいずれも既に内諾をいただいております。

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
収 支 予 算 書

申請者名 一般社団法人 Bridge for Fukushima

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	6,390	
自己資金（負担者名）	281	
Bridge for Fukushima	281	会員収入
事業収入	400	「結の場」参加費 10×40 団体=400
その他収入	600	
協賛金	600	民間企業からの協賛金
収入合計	7,671	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	3,510	【人件費】①実施責任者 単価@150×1名×9ヶ月=1,350 ②プログラム・オフィサー 単価@80×3名×9ヶ月=2,160
報償費	320	【NPO モニタリング】 単価@8×30日=240 【結の場ファシリテーター】 単価@8×5名×2日=80
旅費	1,026	【福島～東京往復】 単価@16×3回×9ヶ月=432 【福島～仙台往復】 単価@6×3回×9ヶ月=162 【宿泊費】 単価@8×6日×9ヶ月=432
需用費	705	
消耗品費	135	【消耗品費】 @15×9ヶ月=135
燃料費	360	【燃料代】 @40×9ヶ月=360
機材費	100	【機材】 PC1 台⇒100

印刷製本費	110	【印刷費】 @10×9ヶ月=90 【参加NPO等一覧】 1000部⇒20
役務費	650	
通信運搬費	405	【携帯電話使用料】 @20×9ヶ月=180 【WIFI使用料】 @15×9ヶ月=135 【郵便代】 @10×9ヶ月=90
手数料	45	【銀行手数料等】 @5×9ヶ月=45
保険料	200	【車両保険】 @200×1台=200
使用料及び賃借料	860	【「結の場」会場使用料】 @100×2回=200 【南相馬事務所賃貸料】 60×9ヶ月=540 【車両整備費】 業務用借上げ車両4台分×30=120
委託料	600	【モニタリング/ソーシャルインパクト研修】 @300 【民間企業による現地視察ツアー】 @150×2回=300
支出合計	7,671	

- 注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- 注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。
- 注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の用途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、用途の区分が分かる資料を添付すること。

